

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

器具及び備品については、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金については、職員の期末自己都合退職要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税などの会計処理

消費税の会計処理については税込処理を選択している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,230,930	469,960	0	3,700,890
特別積立資産	20,029,361	0	4,000,000	16,029,361
煎茶道振興基金資産	17,145,917	0	0	17,145,917
有声軒修繕維持積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	44,406,208	469,960	4,000,000	40,876,168
合 計	45,406,208	469,960	4,000,000	41,876,168

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	-
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,700,890	(0)	(0)	(3,700,890)
特別積立資産	16,029,361	(0)	(16,029,361)	-
煎茶道振興基金	17,145,917	(0)	(17,145,917)	-
有声軒修繕維持積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	-
小 計	40,876,168	(0)	(37,175,278)	(3,700,890)
合 計	41,876,168	(0)	(38,175,278)	(3,700,890)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高は、つぎのとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,210,000	2,184,798	25,202
合 計	2,210,000	2,184,798	25,202